

# メールサービス・ガイドライン

2007年6月4日

ニフティ株式会社

@nifty のサービスのご利用にあたっては @nifty 会員規約が適用されますが、このガイドラインは、メールサービスをご利用いただく際に特にご注意ください点を取りまとめたものです。このルールは @nifty 会員規約と同等に適用されます。このルールを遵守し、有意義に@nifty のメールサービスをご利用ください。

## 1. 禁止行為

@nifty 会員規約では禁止事項を定めていますが、その中でメールサービスの利用に特に関係が深いものは以下のとおりです。@nifty のメールサービス（nifmail.jp ドメインの無料メール〔以後、無料メールと呼びます〕を含みます）を利用して、以下の行為が行われた場合あるいはそのおそれがある場合は、メールサービス又は@nifty サービス（メールサービスに限りません。）のご利用を停止する場合がありますのでご注意ください。

○大量のメール送信等により、他者の設備又は@nifty サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為又はそのおそれのある行為。

○他者に対し、無断で、広告・宣伝・勧誘等の電子メール又は嫌悪感を抱く電子メール（そのおそれのある電子メールを含みます。）を送信する行為。他者のメール受信を妨害する行為。連鎖的なメール転送を依頼する行為及び当該依頼に応じて転送する行為。

○わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信する行為、又はこれらを収録した媒体の販売等の広告を送信する行為。

○メールヘッダ等の部分に細工をし、他者になりすましてメールを送信する行為。

○違法な薬物、銃器、毒物もしくは爆発物等の禁制品の製造、販売もしくは入手に係る情報を送信する行為。賭博、業務妨害等の犯罪の手段として利用する行為。犯罪を助長し、又は誘発するおそれのある情報を送信する行為。

○ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為。

## 2. 迷惑メールへの対応

当社は、会員に宛てた大量の迷惑メールの送信が行われた場合、当社メールサービス用設備にかかる負荷を軽減し、@nifty のメールサービスの提供に遅延が生じないようにするため、@nifty 迷惑メール対策ポリシーに基づき、当該迷惑メールの受信を拒否し、又は消去することがあります。

また、会員に宛てた迷惑メールの送信元（メールアドレス、IP アドレス等）が虚偽又は実在しないものであると認められた場合についても、@nifty 迷惑メール対策ポリシーに基づき、当該迷惑メールの受信拒否（緊急性に応じて、当該迷惑メールの消去を行うことを含みます。）を行うことがあります。

当社は、上記の受信拒否や消去を行った場合であっても迷惑メールの受信を完全に遮断することを保証するものではありません。当社が迷惑メールの受信拒否又は消去を行った場合、迷惑メールの発信元メールサーバを経由したメールが受信できなくなることがあります。この場合、当社は合理的な範囲で不都合の解消に努めるものとし、この解消への努力を以って、不都合に伴う損害賠償の請求を免れるものとしします。

### 3. 無料メール

@nifty のメールサービスには無料メールサービスが含まれています。無料メールを利用してお客様が送受信するメールの本文に当社が選択した広告が掲載されることがあります。また、無料メールでは、上記 2. の迷惑メール対策の他、お客様のメールアドレス宛に送信されたメールのヘッダ情報等を機械的に判別し、当社が定めた基準に照らして迷惑メールに該当すると判断したメールを迷惑メール用フォルダーへ自動的に振り分けるよう予め設定されています。（お客様はこの設定を解除することもできます。）

### 4. メール関連サービス

当社では、迷惑メールへの対処法等に関する情報の提供、迷惑メールフォルダー・スパムメールブロック・未登録アドレスブロック・ウイルスバスター for @nifty Mail 等の迷惑メール対策及びセキュリティ保持のためのサービスを提供しています。これらの情報やサービスをお客様のメールサービスのご利用にお役立てください。なお、これら情報やサービスは、お客様に宛てた迷惑メール・ウイルス感染メールの送信を完全にブロックすることを保証するものではありませんので、予めご了承ください。

### 5. 当社の責任の範囲

@nifty のメールサービスの内容は当社がその時点で提供可能なものとしします。お客様に対する当社の責任は、お客様が支障なく@nifty のメールサービスを利用できるよう、善良なる管理者の注意をもってサービスを提供することに限られるものとしします。

### 6. その他

@nifty のメールサービスの利用に関してこのルールに定められていない事項については、@nifty 会員規約が随時適用されます。

# 通信端末修理費用保険特典

## 1. 概要

サービス「@nifty安心メールパック Aプラン」に付随関連して、会員が所有し、利用する無線通信機能を内蔵したスマートフォン、フィーチャーフォン（ガラホ・PHSを含みます。）、タブレット端末、ノートパソコン（タブレットPCを含みます）、スマートウォッチ、ゲーム機、モバイル音楽プレーヤー、ルーター、デスクトップパソコン、スマートスピーカーをいい、以下「対象端末」といいます。）の破損・水濡れ等により会員に生じた損害に関して、引受保険会社をさくら損害保険株式会社（以下「引受保険会社」といいます。）、保険契約者をニフティ株式会社、被保険者を会員とする通信端末修理費用保険契約に基づき、引受保険会社から保険金額を上限とする保険金が支払われる特典をいいます。

## 2. 対象端末（保険の対象）

- (1) サービス「@nifty安心メールパック Aプラン」に付随した無線通信機器のうち、以下の表の種別、かつ、以下の条件を満たすものを、対象端末とします。
- ① サービス利用契約開始日を起算日としてメーカー発売日から5年以内の製品であるか、または、メーカー発売日から5年以上経過した製品であっても、サービス利用契約開始日を起算日として1年前より後に購入されたことが証明できる端末とします。
  - ② 本サービス利用契約時に、画面割れ、ケース割れ、水濡れ等がなく、正常に動作している端末。
  - ③ 会員または会員と生計を同一とする同居の親族（2親等以内）および別居の未婚の子の所有する端末。
  - ④ 日本国内で発売されたメーカーの正規品である端末。
  - ⑤ 日本国内で修理可能なもの、かつ、日本国内で購入可能な端末。
  - ⑥ 本サービスの利用契約開始日より1年間の間に2端末を上限とし、支払回数

は同一端末か異なる端末であるかを問わず、総計2回とします。但し同一事故による求償は1度きりとします。

- (2) 対象端末は、以下の表に記載される種別に限られます。

なお、引受保険会社は、保険の対象（対象端末）を事故が発生した時に特定しません。機種変更等により対象端末に変更がある場合は、登録端末機器変更届出書の提出が必要になります。

- (3) 以下のものは、対象端末から除かれます。

- ① 2(1)①の対象期間経過後の端末。
- ② 対象端末の付属品・消耗品（ACアダプタ・ケーブル・マウス・キーボード・バッテリー・外部記録媒体等）。
- ③ 対象端末内のソフトウェア。
- ④ レンタル・リースなどの貸借の目的となっている端末。
- ⑤ 過去に当該対象端末のメーカー修理（メーカーが指定する正規の修理拠点で修理されたもの）以外で、加工・改造・過度な装飾がされた当社が判断した端末。
- ⑥ 第三者の紛失、盗難の被害対象品（違法な拾得物等）である端末。
- ⑦ 日本国外のみで販売されている端末。
- ⑧ 本サービス以外の保険、または保証サービス（延長保証サービス等を含みます）等を用いて修理費用のすべてが填補されたか又は交換が可能な端末。
- ⑨ 業務に利用されている端末機器

## 3. 補償期間

- (1) 会員は、本サービスの利用契約開始日より本サービス契約期間中、通信端末修理費用保険を利用できるものとします。

#### 4. 保険金額

引受保険会社は、会員に以下、5. 記載に応じて、対象端末に損害（修理費用・交換費用をいいます。）が生じた場合に、1会員あたり1年（起算日は、本サービスの利用契約開始日とします。）につき下記記載の

金額（非課税）を上限として、会員が被った実損金額を通信端末修理費用保険金としてお支払いします。但し、除外事項に該当する場合、保険金はお支払しないものとします。

対象端末の種別	
スマートフォン	フィーチャーフォン（ガラホ・PHSを含みます。）
タブレット端末	ノートパソコン（タブレットPCを含みます。）
スマートウォッチ	ゲーム機
モバイル音楽プレーヤー	ルーター
デスクトップパソコン	スマートスピーカー

#### 5. 補償の範囲（保険金が支払われる場合と支払われない場合）

対象端末 （※1）	保険金額 （※2）	ご利用上限回数
スマートフォン	修理可能：最大5万円（※3） 修理不能：最大2万5千円（※4）	保険金の支払回数は年2回まで（※5）
フィーチャーフォン（ガラホ・PHSを含みます。）		
タブレット端末		
ノートパソコン（タブレットPCを含みます。）		
スマートウォッチ		
ゲーム機		
モバイル音楽プレーヤー		
ルーター		
デスクトップパソコン		
スマートスピーカー		

※1 保険金請求時に、対象端末の登録を行います。

※2 修理可能とは、対象端末をメーカー等で修理をした状況を指します。また、修理不能とは、対象端末のメーカー等での修理が不能で、会員が別途対象端末の同等品を購入した状況を指します。

※3 対象端末のメーカー保証内の故障の場合は、有償修理に要した実費に対して、最大金額を上限として保険金（非課税）をお支払いします。なお、修理により同等品を本体交換した場合も修理可能扱いとなります。

※4 会員が修理不能となった当該端末の購入時御価格の50%の金額に対して、最

大金額を上限として保険金（非課税）をお支払いします。

※5 一会員に対して支払われる保険金（非課税）の上限額は、1年間（起算日は本サービスの利用契約開始日）につき5万円です。

本サービスの利用契約開始日より1年間の間に、2端末を上限とし、支払回数は同一端末であるか、異なる端末であるかを問わず、総計2回とします。但し同一事故による求償は1度きりとします。

なお、下記の除外事項に該当する場合は保険金の支払いを受けることができません。

ません。

### 【提出必要書類】

区分	提出必要書類
「修理可能」 の場合	① 引受保険会社所定の事故状況説明書兼保険金請求書 ② 修理領収書、修理に関するメーカー・店舗等のレポート等故障を証明できるもの ③ 損害状況・損害品の写真 ④メーカーの発行する保証書（メーカーの発行する保証書がない場合は、購入日の確認できる領収書や帳票などの証憑）
「修理不能」 の場合	① 引受保険会社所定の事故状況説明書兼保険金請求書 ② 修理に関するメーカーの発行するレポート等の対象端末が修理不能であることを証明できるもの ③ 新規購入した際の領収書等、新規購入したことが証明できるもの ④ 修理不能となった対象端末の購入時の金額が確認できる領収証や帳票 ⑤ 損害状況・損害品の写真 ⑥ 盗難届受理証明（盗難の場合のみ）

#### ■保険金が支払われない場合

「お支払要件」をすべて満たす場合でも、以下のいずれかに当たる場合には、保険金支払の対象外とします。

- (1) 会員の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (2) 会員と同居するもの、会員の親族、会員の法定代理人、会員の役員・使用人の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
- (3) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波による損害
- (4) 洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災による損害
- (5) 台風・旋風・暴風等の風災による損害
- (6) 引受保険会社が指定した提出必要書類の提出がない場合
- (7) 会員が本サービスの適用資格を有していないときに発生した場合
- (8) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変 または暴動に起因する場合（群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められる状態をいいます。）
- (9) 公的機関による差押え、没収等に起因する場合
- (10) 原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合
- (11) 利用契約開始日前に会員に生じた、

お支払要件に定める被害

- (12) 利用契約が終了した日の翌日以降に会員に生じた、お支払要件に定める被害
- (13) 対象端末が、日本国内で販売されたメーカー純正の製品以外の場合（携帯電話通信会社で販売した製品または日本法人を設立しているメーカーの純正製品は除く）
- (14) 対象端末を家族・知人・オークション等から購入・譲受した場合
- (15) 対象端末が、会員以外の者が購入した端末であった場合
- (16) 付属品・バッテリー等の消耗品、またはソフトウェア・周辺機器等の、故障、破損、または交換の場合
- (17) ご購入から1年以内のメーカーの瑕疵による故障等の場合（初期不良を含む）
- (18) 対象端末のメーカーまたは販売店が、自らの決定または行政庁の命令に基づいて、瑕疵の存在する（瑕疵の存在が推定される場合を含む）製品を対象として回収または修理を行った場合における、回収の原因または修理の対象となる事由
- (19) すり傷、汚れ、しみ、腐敗、腐食、焦げ等、対象端末の本体機能に直接関係のない外形上の損傷
- (20) 対象端末を、加工または改造した場合
- (21) 対象端末の修理、清掃等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣に

よる場合

- (22) 対象端末にかかった、修理費用以外の費用に関する請求（見積り取得に関する費用・送料・Apple エクスプレス交換サービス利用料 など）
- (23) 詐欺、横領によって生じた損害
- (24) 自然の消耗、劣化、縮み、変色または変質による損害
- (25) 修理中に航空運賃が含まれている場合は、航空輸送によって増加した費用による損害
- (26) 日本国外で発生した事故による損害
- (27) 紛失によって生じた損害
- (28) 中古製品として購入された端末機器の自然故障（取扱説明書、添付ラベル等の注意書に沿った使用下で発生した電氣的・機械的故障）

以上